

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月26日
至 昭和56年4月25日

自 昭和56年4月26日
至 昭和57年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月22日提出

会 社 名 敷 島 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 SHIKI BO LTD.

代 表 者 の 取 締 役 社 長 小 林 正 夫



本店の所在の場所 大阪市東区備後町3丁目35番地 電話番号 大阪(268)5433(直通)

連 絡 者 経 理 部 長 福 永 肇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地(近三ビル) 電話番号 東京(270)8881(代表)

連 絡 者 東 京 支 社 倉 田 康 夫
副 支 社 長

監 査 報 告 書

数 島 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 小 林 正 夫 殿

作 成 日 昭 和 5 7 年 7 月 2 2 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

宿 島 一 史 

代 表 社 員 公認会計士

松 下 五 郎 

関 与 社 員 公認会計士

竹 山 健 二 

主 たる 事務所所在地 東京都千代田区幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
電話 東京(504)1961~6

関与社員の執務した事務所所在地 大阪市北区梅田三丁目2番14号 大弘ビル
電話 大阪(345)3561~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている数島紡績株式会社の昭和56年4月26日から昭和57年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が数島紡績株式会社及び連結子会社の昭和57年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部 科 目	昭和 56 年 4 月 25 日 現在			昭和 57 年 4 月 25 日 現在		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		12,507,905			12,226,256	
受取手形及び売掛金※1		14,037,483			12,884,271	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1,545,244			1,165,799	
有 価 証 券		2,855,474			3,243,721	
た な 卸 資 産		18,613,461			16,368,345	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		446,295			549,393	
そ の 他 の 流 動 資 産		1,913,164			1,842,479	
貸 倒 引 当 金		△ 275,785			△ 258,735	
流 動 資 産 合 計		51,643,241	68.1		48,021,529	66.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	11,942,886			12,442,802		
減 価 償 却 引 当 金	△ 6,766,929	5,175,957		△ 7,138,603	5,304,199	
機 械 及 び 装 置	19,108,892			19,878,803		
減 価 償 却 引 当 金	△ 13,651,643	5,457,249		△ 14,636,974	5,241,829	
車 両 運 搬 具	193,387			191,401		
減 価 償 却 引 当 金	△ 147,697	45,690		△ 146,663	44,738	
工 具 器 具 及 び 備 品	704,681			735,350		
減 価 償 却 引 当 金	△ 591,173	113,508		△ 616,151	119,199	
土 地		2,157,916			2,155,785	
建 設 仮 勘 定		207,118			185,673	
有 形 固 定 資 産 合 計		13,157,438			13,051,423	
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		30,062			29,740	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		930,717			987,400	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		6,202,075			6,147,789	
長 期 貸 付 金		1,850,749			1,997,038	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,439,664			1,737,357	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		676,616			662,519	
貸 倒 引 当 金		△ 149,301			△ 444,780	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,950,520			11,087,323	
固 定 資 産 合 計		24,138,020	31.9		24,168,486	33.5
資 産 合 計		75,781,261	100.0		72,190,015	100.0

負債及び資本の部		昭和 56 年 4 月 25 日現在			昭和 57 年 4 月 25 日現在		
科 目		金 額		構成比率	金 額		構成比率
負 債 の 部		円	円	%	円	円	%
Ⅰ 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金			12,175,883			10,565,129	
非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金			1,384,250			1,218,895	
短 期 借 入 金			26,518,039			25,999,568	
未 払 費 用			560,989			611,200	
負 債 性 引 当 金							
賞 与 引 当 金		1,015,888			1,050,668		
事業税事業所税引当金		79,090	1,094,978		83,915	1,134,583	
従 業 員 預 り 金			2,297,681			1,807,109	
そ の 他 の 流 動 負 債			2,076,280			3,291,874	
流 動 負 債 合 計			46,108,100	60.8		44,628,358	61.8
Ⅱ 固 定 負 債							
社 債			1,860,000			380,000	
長 期 借 入 金			15,129,896			16,488,829	
負 債 性 引 当 金							
退 職 給 与 引 当 金		2,264,560	2,264,560		2,325,132	2,325,132	
そ の 他 の 固 定 負 債			93,556			86,216	
固 定 負 債 合 計			19,348,012	25.5		19,280,177	26.7
Ⅲ 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金			55,000			55,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金			4,900			6,058	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金			17,000			17,000	
特 別 償 却 準 備 金			352,790			208,232	
特 定 引 当 金 合 計			429,690	0.6		286,290	0.4
負 債 合 計			65,885,802	86.9		64,194,825	88.9
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金			4,473,553	5.9		4,473,674	6.2
Ⅱ 資 本 準 備 金			753,800	1.0		754,179	1.0
Ⅲ 利 益 準 備 金			966,500	1.3		993,500	1.4
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金			3,701,606	4.9		1,773,837	2.5
資 本 合 計			9,895,459	13.1		7,995,190	11.1
負 債 資 本 合 計			75,781,261	100.0		72,190,015	100.0

脚注

※1. このほか受取手形割引高
6,514,472 円

脚注

※1. このほか受取手形割引高
6,112,948 千円
2. 当会計年度末日が休日のため 4 月 25 日期日
の受取手形（非連結子会社及び関連会社受
取手形を含む）150,840 千円、割引手形
213,672 千円、支払手形 49,654 千円が、
4 月 26 日決済となっている。

(2) 連結損益計算書

科 目	自昭和55年 4 月26日 至昭和56年 4 月25日			自昭和56年 4 月26日 至昭和57年 4 月25日		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高		76,974,867	100.0		72,913,329	100.0
II 売 上 原 価		69,423,262	90.2		66,848,923	91.7
売 上 総 利 益		7,551,605	9.8		6,064,406	8.3
III 販売費及び一般管理費※1		5,209,802	6.8		5,444,640	7.4
営 業 利 益		2,341,803	3.0		619,766	0.9
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,162,609			1,105,176		
受 取 配 当 金	234,224			273,806		
為 替 差 益	500,092			0		
有 価 証 券 売 却 益	0			784,188		
雑 収 入	326,764	2,223,689	2.9	244,257	2,407,427	3.3
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	4,528,345			4,354,555		
社 債 利 息	185,679			168,122		
雑 支 出	199,554	4,913,578	6.4	398,529	4,921,206	6.8
経 常 損 失		348,086	0.5		1,894,013	2.6
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	773,005	773,005	1.0	652,217	652,217	0.9
VII 特 別 損 失						
関係会社株式消却損	112,500			0		
貸 倒 引 当 金 繰 入※2	0	112,500	0.1	300,000	300,000	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△税金等調整前当期純損失)		312,419	0.4		△ 1,541,796	△ 2.1
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 高						
価格変動準備金取崩額	341,000			0		
特別償却準備金取崩額	159,748			144,558		
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	1,129	501,877	0.7	1,801	146,359	0.2
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	1,819	1,819	0.0	2,959	2,959	0.0
税金等調整前当期利益 (△税金等調整前当期損失)		812,477	1.1		△ 1,398,396	△ 1.9
法人税及び住民税額		390,000	0.5		209,460	0.3
法人税還付税額		272,000	0.3		0	0.0
当 期 利 益 (△当期損失)		694,477	0.9		△ 1,607,856	△ 2.2

脚注 ※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ53%および47%である。
このうち主なものは
賞与引当金繰入額 227,224 千円
事業税事業所税引当金繰入額 106,798 千円
退職給与引当金繰入額 84,173 千円
減価償却費 85,738 千円
従業員給与 1,885,731 千円
保管運送料 831,576 千円である。

脚注 ※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ53%および47%である。
このうち主なものは
賞与引当金繰入額 296,584 千円
事業税事業所税引当金繰入額 61,407 千円
退職給与引当金繰入額 72,622 千円
減価償却費 84,100 千円
従業員給与 1,919,577 千円
保管運送料 879,345 千円である。
※2. 関係会社にかかるものである。

(3) 連結剰余金計算書

科 目	自昭和55年 4 月26日	至昭和56年 4 月25日	自昭和56年 4 月26日	至昭和57年 4 月25日
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		3,443,494		3,701,606
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	36,000		27,000	
配 当 金	357,865		268,413	
役 員 賞 与	42,500	436,365	24,500	319,913
III 当 期 利 益 (△当期損失)		694,477		△ 1,607,856
IV その他の剰余金期末残高		3,701,606		1,773,837

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自昭和55年 4 月26日	至昭和56年 4 月25日	自昭和56年 4 月26日	至昭和57年 4 月25日
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社は敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社の2社である。 (ロ) 非連結子会社は9社であって、総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産および売上高は連結会社の総資産および売上高のそれぞれ7.7%、3.7%である。 ただし上記比率の算出に当っては会社間の消去計算は行っていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(9社)及び関連会社(26社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。		1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 同 左 (ロ) 非連結子会社は9社であって、総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産および売上高は連結会社の総資産および売上高のそれぞれ8.5%、5.1%である。 ただし上記比率の算出に当っては会社間の消去計算は行っていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(9社)及び関連会社(27社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。	

自昭和 55 年 4 月 26 日 至昭和 56 年 4 月 25 日	自昭和 56 年 4 月 26 日 至昭和 57 年 4 月 25 日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 2 社のうち、敷島カンバス株式会社の決算日は 3 月 25 日、敷島興産株式会社の決算日は 3 月 31 日である。 連結財務諸表作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整が行われている。 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準 取引所の相場のある株式については低価法により評価している。 (ロ) たな卸資産の評価方法 当社の仕掛品については、総平均法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による低価法、連結子会社については移動平均法による低価法を採用している。 (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用している。 (ニ) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社 1 社については自己都合による期末要支給額の 40% を、残りの連結子会社 1 社については会社都合による期末要支給額を計上している。 なお連結子会社 1 社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。 (ホ) 賞与引当金の計上基準 当社及び連結子会社 1 社については税法の規定による限度額を計上し、他の連結子会社については次期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上している。 (ヘ) 事業税の計上基準 発生基準により計上している。 (ト) 外貨建資産・負債の会計処理 短期金銭債権、債務は決算日の為替相場（為替予約が付されているものは予約レート）により、また長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算されている。 上記以外の外貨建資産、負債については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 連結子会社はすべて当社の全額出資により設立されているため投資消去差額は発生しない。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準 同 左 (ロ) たな卸資産の評価方法 同 左 (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (ニ) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (ホ) 賞与引当金の計上基準 同 左 (ヘ) 事業税の計上基準 同 左 (ト) 外貨建資産・負債の会計処理 同 左 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左

自昭和 55 年 4 月 26 日	至昭和 56 年 4 月 25 日	自昭和 56 年 4 月 26 日	至昭和 57 年 4 月 25 日
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去されている。 なお減価償却資産に含まれる未実現損益、及びたな卸資産の時価の低落を反映する未実現損益についてはそれぞれ消去の対象となる事実はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算 当社には在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。		6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左	